

テラ・ラボ、3億円資金調達。
災害対策長距離無人航空機の実用化・事業化へ
記者発表会（Web配信）のご案内

実施日時：2020年5月20日（水）14：00～

拝啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

株式会社テラ・ラボは、DRONE FUND、商工組合中央金庫等の金融機関から総額3億円の資金調達に成功し、令和元年度に採択を受けた2つの補助事業を完遂しました。

事業を完了させた2つの補助事業では、航空測量技術（写真測量、レーザー測量）を応用した3次元モデル生成を行い、南海トラフ巨大地震をはじめとした大規模災害発生時に活躍する衛星通信制御長距離無人航空機及び車両型地上支援システム、機体で収集した情報の共有システムの開発を目標としていました。

今年度は、この航空測量技術を活用した大規模災害対応技術の実用化・事業化を目指して、有人機との衝突回避技術の搭載といった開発中機体の更なる高度化を推進させます。

つきましては、これらの背景や今後の事業展開に関するご説明をさせていただきたく、5月20日（水）に本件に関する記者発表会を実施いたします。今回の記者発表会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止策として、Web配信（ライブ中継）とさせていただきます。

ご多忙のこととは存じますが、万障お繰り合わせのうえ、下記概要で実施いたしますWeb配信（ライブ中継）をご視聴いただければ幸甚です。

敬具

記者発表会（Web配信）

日時：2020年5月20日（水）14:00～14:30

申込URL：<https://terra-labo.jp/conference-202005/>

2020年5月11日（月）10:00よりアクセス可

※お手数となりますが、上記URLより事前申込をお願い申し上げます。（申込締切：5月19日）

※申込完了後にライブ中継配信URLとプレスキット（メディア向け資料）のご案内をいたします。

内容：ご挨拶①

DRONE FUND（ドローンファンド）

共同創業者 / 代表パートナー 大前 創希 様

ご挨拶② / 事業紹介 / 今後の取り組みについて

株式会社テラ・ラボ 代表取締役 松浦 孝英

質疑応答



実用化を目指す長距離無人航空機（翼長4m試作機）



無人航空機自動制御の様子



地上支援システム（車両型）

※ご案内資料の内容に基づく、報道・記事化につきましては、2020年5月20日（水）を情報解禁日とさせていただきます。

<当記者発表会に関するお問い合わせ先>

株式会社テラ・ラボ 広報担当：井上

TEL: 0568-53-4501 FAX: 0568-53-4502 MAIL: info@terra-labo.jp

株式会社テラ・ラボとは

株式会社テラ・ラボは、2014年3月に愛知県春日井市で創業、長距離無人航空機の研究開発を行う研究開発型ベンチャーです。

創業以来、大規模災害時における長距離無人航空機の研究開発を進めてきました。特に公共政策を専門とする代表の想いから、地域社会における防災情報リテラシーの質の向上を目指し、航空測量技術のデータ解析を活かした災害対策システムの構築を目指してきました。

研究開発は、小型な無人航空機の運用から始め、愛知県内において実証実験を繰り返し行ってきましたが、機体の大型化とともに滑走路や格納庫等の施設が必要となりました。国内外での飛行試験場を模索していたところ、2019年に福島ロボットテストフィールドが段階的開所したため、研究開発拠点を福島県南相馬市へ移転をしました。

創業第6期となる2019年度末での資金調達総額は5億円超となり、今後は、開発中機体の高度化とデータ解析技術のさらなる向上を目指すとともに、南相馬市復興工業団地に拠点を整備し、東日本大震災の復興支援として、被災地域における産業振興と雇用創出に貢献します。



DRONE FUNDとは

2017年6月に設立されたDRONE FUNDは、「ドローン前提社会」や「エアモビリティ社会」の実現を目指し、ドローン関連のスタートアップに特化したベンチャーキャピタルです。

1号ファンドでは、総額約16億円にて資金調達を完了しており、22社のドローン関連のスタートアップに投資を行いました。現在、2号ファンドでは、52億円の資金調達を実施し、農業やインフラ点検、物流などの産業分野に加え、エアモビリティや海外投資に力を入れています。

また、2019年には、世界防災フォーラムにて、「ドローン・エアモビリティによる広域災害対応」をテーマにしたセッションを開催するなど、災害時のドローン・エアモビリティの実用化を支援しております。



株式会社テラ・ラボの令和元年度の事業成果

採択補助金	採択事業名	総事業費	補助金確定額	補助率
新あいち創造研究開発補助金 (愛知県)	HILS技術を活用した目視外飛行遠隔制御を可能とする長距離無人航空機の地上支援システムの実証実験	69,136,223円	44,751,000円	2/3
地域復興実用化開発等促進事業費補助金 (経済産業省、福島県)	衛星通信を活用した長距離無人航空機による大規模な災害発生時における高高度広域三次元モデル生成を可能とする情報共有システムの実用化に向けて	233,770,824円	152,070,000円	2/3

登壇者プロフィール

■株式会社テラ・ラボ 代表取締役 松浦 孝英



株式会社テラ・ラボ 代表取締役
日本ドローン振興協会 事務局長
一般財団法人地球子ども村 評議長

1999年 モバイルITコンサルティング会社を起業し、移動体通信を活用したビジネスモデルの創出を行う。2007年より中部大学職員となり、学生支援、キャリア支援、学部マネジメントを行う。2016年からは中部大学国際GISセンターの研究者として長距離無人航空機の研究を行い、現職に至る。公共政策を専門とし、大規模災害における長距離無人航空機(固定翼機)の社会実装を目指して、研究開発を行っている。

■DRONE FUND 共同創業者/代表パートナー 大前 創希



DRONE FUND 共同創業者 / 代表パートナー
ビジネス・ブレイクスルー大学/大学院 教授
(株)クリエイティブホープ代表取締役会長

2002年 Web/ITコンサルティングの(株)クリエイティブホープを創業。2014年よりドローングラファ®として活動。2016年3月ドローンムービーコンテスト2016 準グランプリを受賞。2017年5月DRONE FUND アドバイザリーボードに就任。2018年放送の読売テレビ・ドローン絶景紀行を総合監修。2019年10月DRONE FUND 共同創業者/代表パートナー就任。ビジネス・ブレイクスルー大学/大学院の教授職(専門はデジタルマーケティング)も兼任。

F A X 返信用紙

テラ・ラボ、3億円資金調達。
災害対策長距離無人航空機の実用化・事業化へ
記者発表会（Web配信）

実施日時 : 2020年5月20日(水) 14:00~

株式会社テラ・ラボ 広報担当 : 井上 行き

F A X 返送先 : 0568-53-4502

ご出席

ご欠席

貴社名 : _____

貴媒体名 : _____

ご担当者 : _____

T E L : _____

F A X : _____

メー ル : _____

※ 大変恐縮ですが、5月19日(火)までに本返信状またはメール、配信URL内の申込フォームよりご視聴者様のお名前を明記のうえ、お申込みいただけますようお願い申し上げます。

<本件に関するお問合せ>

株式会社テラ・ラボ 広報担当 井上

T E L : 0568-53-4501 メール : info@terra-labo.jp